

平成29年度 第3回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成29年11月13日（月）14時30分～15時30分
- 2 場 所 岐阜市役所本庁舎低層部4階 第1委員会室
- 3 出席者 細江市長、川島委員、中島委員、足立委員、武藤委員、横山委員
早川教育長（※会議構成員全員が出席）
- 4 招聘者 東京大学大学院教育学研究科 牧野 篤 教授
- 5 傍 聴 一般1名、報道関係者1名（※公開で開催）
- 6 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
(3) その他

7 議 事

(14時30分開会)

○事務局 只今から平成29年度第3回岐阜市総合教育会議を開会します。本日は、市長、教育長及び教育委員会委員5名全員が出席されております。また、招聘者といたしまして、東京大学大学院教育学研究科の牧野篤教授にご出席いただいております。本日の会議は公開で行います。傍聴者は一般の方1名、報道機関の方が1名、校長先生方が16名、その他関係部局の職員も参加しております。それでは次第に沿って進めてまいります。まずは市長から挨拶をお願いします。

○細江市長 皆さん、こんにちは。今年度最後の総合教育会議ということで、私にとっては最後の総合教育会議になるかと思えます。平成14年に市長に就任いたしまして、16年間市政に携わってまいりましたが、初の民間出身の市長ということで、行政にも経営という視点を取り入れました。かつては行政運営と言われていましたが、行政経営と呼び換え、また、部長会も当時は庁議と言っておりましたが、行政経営会議と呼び換えて、職員の皆さんにも経営感覚を持っていただくとしたわけです。民間企業では、顧客目線と言いましたが、私たち行政においては、市民目線で仕事を進めるよう職員の意識改革を進めました。また、もう一つ大切にされたことは、課題の先送りをしないことです。さらには、どんなによい政策であっても実現するためには財源が必要だということで、徹底的な行財政改革を行いました。その中で、市債残高の削減や市営バスの民営化など様々な取組みを進めてきました。

こうした中、政策においては、私が民間出身であることから雇用や景気の問題に取り組むのではないかと多くの方が思ってみえたようですが、先ほど申し上げましたとおり、将来に課題を先送りしないこと、最も大切なことに注力しようということで、よく考えた末に、「教育」に徹底的にこだわっていこうと決めました。英語教育は平成16年度から始めましたが、平成18年の重点政策の基本方針において、「知識社会への転換」というキーワードを示して教育立市を掲げ、その後一貫して「教育」に取り組んでまいりました。

そのうちの一つ、みんなの森ぎふメディアコスモスは、来る11月23日に開館以来の総来館者

数が 300 万人に達する見込みです。旧市立図書館の年間来館者数は約 15 万人でしたので、そのペースでいけば 20 年かかるところ、わずか 2 年 4 か月で 300 万人もの多くの方にご利用いただいております。他にも、才能開花教育や、すべての小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入、あるいは、今年度から始めたプログラミング教育などもあります。また、支援を必要とする子どもたちの能力も開花させていこうということで、岐阜市子ども若者総合支援センター“エールぎふ”を創設し、以来、「究極の教育立市ぎふ」を目指して取組みを進めています。

みんなの森ぎふメディアコスモスにおいては、開館から 1 年以内に文部科学大臣に 3 回も訪問していただきましたし、その影響かはわかりませんが、安倍内閣の教育再生実行会議の有識者として私も選任いただきまして、会議に 5 回ほど出席し、その際、先ほど申し上げました“エールぎふ”や、才能開花教育“ギフトッド”の紹介をいたしました。これらは当時取りまとめられました「第九次提言」に盛り込んでいただけたということで、大変喜ばしく思っているところです。

日本全体として、教育の重要性についての認識が十分ではないと感じておりましたが、先日の衆議院議員選挙におきまして、幼児教育の無償化等も含め、教育に関する様々な施策も打ち上げられました。ある新聞では、中部 8 県の 4 万人を対象とした出口調査によりますと、有権者が投票先を選ぶ際に重視した政策として、第 1 位が「教育・子育て」ということでした。「教育・子育て」と答えた人が、21.1%で、「北朝鮮問題対応」と答えた人が 20.8%であったようですが、いずれにしても、最も注目された政策が「教育」であったということは、大変うれしく思いました。資源のない日本においては、人こそが最大の資源であります。国を挙げて教育に注力していく時代を迎えたということで、私自身も「教育立市ぎふ」を掲げ、取組んできた甲斐があったと思っております。

さて、世の中では、第 4 次産業革命や Society5.0 と言われています。AI や IoT、ビッグデータなどに関わる産業が大変重要であることは言うまでもありませんが、これらの分野では、知恵が重要であり、知恵で色々な産業をつくっていくという時代であります。また、Society5.0 というのは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会、そしてその次の 5 番目として、今まで誰も経験したことが無い時代を迎えるということであり、そうした前例のない中で、教育はますます重要になっていくと思うところであります。

そうした中で、岐阜市の教育大綱には、委員の皆様とご相談させていただいて、「自ら、他人と力を合わせて、課題の解決に取り組む意欲と力を身に付けた人財」を育成しようと掲げておりますので、この大綱に沿って政策を進めたり、子育てをしていったりすればよいと思っております。

最後になりますが、現在、国において「人生 100 年時代構想会議」が行われており、その構成員の一人として、リンダ・グラットンさんが参加されています。この方の著書『LIFE SHIFT (ライフ・シフト)』には、これまでの「学んで、働いて、引退して休息する」という 3 ステージの時代はもう終わり、これからは、それらを多様に組み合わせたマルチステージの時代であると言われています。また、そのような時代においては、例えば、人との繋がりであったり、健康であったり、あるいは、夫婦の役割分担であったりと、そういった価値観も重要になってくると言わ

れています。

そうした中で、本日の会議テーマを「ぎふスーパーシニアと子どもを繋ぐ施策」とし、先ほどご紹介がありましたが、東京大学の牧野先生から共同研究の背景や取組み状況についてご発表いただけたということで大変楽しみにしています。先生から色々ご教授をいただき、人生100年時代のモデルをこの岐阜市から発信していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。それでは次第の2つ目、協議を進めさせていただきます。まずは資料1を事務局より説明いたしまして、その後、牧野先生より資料2についてご説明いただきます。それでは資料1をご覧ください。

(説明略)

○事務局 それでは引き続き、牧野先生より資料2に基づきご説明をお願いします。

○牧野教授 本日はこのような機会をいただきましてありがとうございます。早速ですが、共同研究の中間報告としてお話をさせていただきます。

まず初めに、大きな問題として高齢社会に対する悲観論がたくさんあることは、皆さんご存知のとおりです。しかし、少子高齢・人口減少社会を迎えている中で、それが本当に問題なのかを少し立ち止まって考えた方がよいのではないかと、思います。平均寿命が戦後でも約30年伸びていますし、100年前に比べて倍になっています。また、日本社会は、乳児死亡率が世界で一番低い社会です。その意味では、誰もが生まれたら大きくなれる、よい社会を作ってきているのに、それが悲観論で覆われてしまうのは、なぜなのか。これまでの取組みを見つめ直す必要があるだろうと思います。従来のような規模を拡大していく社会、Society3.0の社会で、少子高齢人口減少という現実社会を見ると、厳しく見えてしまうが、Society4.0、5.0といった進化を踏まえた上で、その社会のあり方を考える必要があるだろうと考えています。

さらには、子どもの貧困問題や、2060年には総人口の約1割が要介護状態になるという予測があり、要介護者が増加していくという課題があります。そういう中で新しい社会を構想していく必要があります。

私も参加していますが、国の中央教育審議会の議論において、学校はSociety3.0の状態のままであり、「教育」以前の様々なことを抱え込みすぎているのではないかと指摘があります。

また、国際的な動向としては、「21世紀型スキル」ということが言われ、競争して勝つ力ではなく、むしろ協働して新しい価値を作り出す力が求められてきています。国際的な学力調査においても、協働性、協調性を評価するようになってきています。競争から協働へ、価値の一元化から多元化へと転換が起きていて、さらには、新しい価値を作り出し続ける社会が求められてきています。従来のような拡大再生産ではなく、定常的でありながら、多面的な楽しい社会をつくることが求められているだろうと思います。その意味では、学びの概念を転換する必要があるだろ

うということで、例えば、創造性は従来、個人の中にあるものだと言われていましたが、そうではなく、他者との関係性、協調の中から生まれてくるものだということがわかってきています。私たちは他者の力を借りながら、新しい社会を作り出すことによって、自分自身をつくり続けている、こういうことが学びの実態ではないか、ということです。

国の議論に関わってきますが、新しい学びを創造していく必要があるだろうと思います。2015年の夏に、社会に開かれた教育課程が必要で、学校の中だけで教育課程は完結しないと国が宣言しました。その上で、新学習指導要領では、教科間・学校間の融合・統合、さらには、アクティブ・ラーニングとありますが、対話を通して新しい価値を作り出し、知識を探究していくことが求められることになっています。そうすると、先生方のあり方も変えていかないといけない、ということが議論になりました。その過程で、「教育」と「学習」という概念も組み換える必要があるといわれ、「教育」は、知識や教養を伝達することから、ともに考え、探究することへ、また、知識や教養の蓄積から、ともに作り出し、自分と他者がともに変化することが「学習」であるという議論になっています。

こうした議論を受けて、2015年12月に中央教育審議会から3つの大きな答申が出されています。すでに法改正がなされ、実行する段階までできています。その核心は、基本的には子どもの成長を軸にしなが、学校を核にして地域の人々が総がかりで子どもに関わることによって、子どもたちに様々な社会体験を提供していく。さらには、学校での言語活動を中心とした学習を推進して、確かな学力と健やかな体と豊かな心を持った子どもを育成していく。そういう意味では、従来のように知識を詰め込んでいくということではなく、学びながら価値を作り出していく、体験を積んでいく、こういうことなのです。こうした観点から、子どもたち自身が自分の人生をつくっていけるようになることを目指そうという議論になっています。

それを受けて、今回の岐阜での共同研究に参加させていただいたわけですが、モデル校区の芥見東小学校区では、様々な住民団体があって、それぞれ活発に子どもに関わる活動をされていました。ただそれが学校との関係になると、ずれがあるように感じました。個人や団体では住民と子どもが様々な関わって様々な活動が活発に展開されており、子どもたちも高いボランティア意識を持っていますが、学校との関わりになると、少し学校の敷居が高いとか、学校側もどう住民と付き合ったらよいか分からない、ということが見えてきました。住民の方々は子どもたちをととても大事に思っていて、次世代の育成にも強い関心を持っています。逆に学校側は先生方が疲れ切っている。これは中央教育審議会でも同じ議論がありますが、先生方は教育の専門職として力を発揮して疲れているというよりは、むしろそれ以外の仕事に追われて、本来の力を発揮できずに、疲弊しているという状況です。さらに地域と連携してとなると、先生方は、負担増は避けたいと思われたり、また、住民が教育活動に関わることにある種の警戒感を持っていたりします。

子どもたちについては、地域の様々な活動に関わっていて、例えば、夏休みに「みどりっこバス」の補助員として乗車するなど、ボランティア意識の高い子どもに育っていることがわかりました。保護者の方々も地域のことを大事に思っていて、自分の子どもが住民と関わることを嬉しく思っているという、よい関係であるわけです。しかし、学校との関わりとなると微妙にずれが

あるということが見えてきました。

こうしたことから、地域学校協働活動といった形で取組みを進めていくことがしにくい状況になっているのではないかと思います。ではどうしたらよいかということですが、一つは、先生方が教育の専門職として力を発揮できるような条件整備をしっかりとしていく必要があると思います。先生の負担軽減という議論にしてしまうと、保護者の方々からも反発があると思いますので、むしろ教育の専門職としてしっかりと子どものことに関わっているということを、先生方が実感できるような条件整備が必要だと思います。

もう一つは、住民の方々の子どもやまちへの思い、また、保護者の自分の子どもへの思いをどのように実現していくのか、さらには、子どもたち自身に、様々な社会体験を通して、知識を探究し、自らの将来を他者との関わりの中で作り上げていく力をどのようにして育ていくのかということが問われると思います。そういう意味では、住民と学校との相互信頼関係が大切であると思いますし、学校教育そのものに住民が直接関わるというよりは、その周辺から関わりはじめてはどうかと考えています。学校の環境整備や放課後の生活で、住民が子どもと関わることや、学校と地域が放課後の生活に関して連携できないか、その連携を取れるようなプラットフォームを形成できないだろうかと考えています。

例えば、学校単位で「ぎふスーパーシニア実行委員会」という組織をつくり、地元の関係団体、学校、保護者、子どもの代表がメンバーとなって、連絡調整や要望調整をしていく。もう少し言えば、住民のクレームなどもそこで引き受けて処理できるものは処理して、学校に持ち込まないということを考えてもよいのではないかと思います。

さらに、岐阜市の利点としては、小学校区単位に公民館が整備されていて、場所として使える状況にあります。そういう意味では、公民館を拠点化して、スーパーシニアの方々が、そこでコミュニティ・カフェのようなものを開き、行くと誰かは必ずいるという状態にしておくとか、学童保育のような機能を持たせ、子どもの放課後の学びを保証する、また更には食生活に問題を抱えている家庭の子どもたちが、そこで食事ができるなど、そういった場ができるとよいのではないかとといった議論を現在進めています。

千葉県柏市のコミュニティ・カフェの事例では、住民がカフェを運営し、1日に120名ほどの住民や子どもが来て交流し、地域の人間関係を立て直すという事業が始まっていますが、更に学校にも住民の方々が関わっていて、例えば、朝の読書活動や、給食・掃除、さらには遠足について行くなどしています。岐阜市でも今後このようなことが考えられるのではないかと考えています。

学校と地域が連携を取りながら、地域コミュニティで子どもを育ていくことのできる仕組みが必要ではないかと思います。さらにそれが進んでいくと、学校教育にも地域の方々が関わるのが可能になるでしょうし、地域学校協働活動という形で地域が学校と一緒に子どもを育てていけるようになると思います。そして、子どもたちは、進学などで一度その地域を出るかもしれませんが、また帰ってきて地域のことを大事にしていくという社会ができ上がっていくのではないかと思います。

この取組みで期待される効果ですが、一般論ではありますが、社会関係資本が強化されていく

ことになるだろうと思います。子どもの学力、これは単なる知識だけではなく、生活の中で活かせる力ですが、それが高まっていくこともわかっています。さらには、人々が様々なことを自分たちで解決していきますので、財政負担も軽くなっていき、また、生活満足度が高く、健康寿命も延びていくことがわかっています。加えて、社会に対する信頼感や安心感が高くなります。

また先日、島根県に行きましたが、県をあげて学校の魅力化に取り組んでいました。最近、良い教育をしているところを探して全国を動き回っている特定の人々がいることがわかってきていますが、この島根県にも全国から島根留学という形で子どもたちが集まって来ていました。良い教育とは、受験学力ではなくて、他者と協働して新しいものを作り出して社会を担っていく力をつけることであって、島根で交流した子どもたちは、出身は東京だが島根が大好きで、将来このために尽くしたいと言っていました。こういうことが起こり始めているということが、先ほどのSociety5.0の一つの形であろうか思います。

また、高齢者がしっかりと学んで社会参加をしていくことで、医療費や死亡率が下がることが静岡県のコーホート研究でわかっています。

従来の学校教育では、画一的なものを大量に作り出すことには成功してきたわけですが、それが行き詰まってきた中で、生涯学習として、学びを深めて地域社会全体で子どもたちの教育を担っていく、その過程で大人自身も変わって行って、多様な仕事ができ、価値が生まれるという社会が、これから望まれていくのではないかと思います。自分たちがあれこれ企んだことが実現していく社会、それも他者と一緒になって新しい価値を作り出して、それを実現して、さらに次の価値を生み出して行くような社会がこれから岐阜市でも生まれてくると思います。

高齢者と子どもを中心に、住民が生き生きと暮らす社会を作り出すことで、先生が生き生きとしている学校ができ、さらにそこで子どもたちが生き生きと学ぶという循環ができ上がっていくとよいのではないかと思います。

岐阜市版のコミュニティ・スクールというのは、公民館を活用してプラットフォームをしっかりと作っていくことによって、学校と地域社会がうまく連携を取りながら、子どもたちの将来のために力を発揮するような形になるのではないかと考えています。

ここからは補足ですが、おばあちゃん仮説とおじいちゃん仮説というものがありまして、おばあちゃん仮説というのは、女性がまだ体力のあるうちに出産が出来なくなるのはなぜなのかということです。これはまだ仮説ですが、孫の面倒を見るためではないかという話があります。また、おじいちゃん仮説は、男性が中年を過ぎるとお腹が出てきて、丸くなってきて、頭も少し薄くなり、昔は怒りっぽかった人の性格が丸くなってくるのはなぜかということです。これは、子どもに好かれるためではないかという仮説です。ゴリラの研究で有名な京都大学総長の山極寿一さんがおっしゃっています。文化人類学的には、文化の伝承は親から子ではなく、親から孫へということがはっきり示されています。人間社会というのは隔世代で社会が繋げられていくということがわかっています。

また、長い箸の寓話をご存じでしょうか。仏教で語られている話だと思っていたのですが、最近、キリスト教の知人からも同じ話があることを聞きました。世界的に普遍的な話なのかもしれませ

ん。地獄と天国の話です。地獄はどういう社会なのかといいますと、ごちそうがたくさん準備されていて、長い箸があり、その箸を使って食べなければいけない。しかし、箸が長すぎて口に入らない。それで地獄の人たちはご馳走を前にして、飢えて争っている。では、天国はどうかというと、地獄と同じようにご馳走がいっぱいあって、長い箸がおかれている。しかし、皆お腹いっぱい幸せに暮らしている。天国ではお互いに食べさせてあげているからだ、という話です。私たちのこの社会は、天国のようないい社会にいるのに、自分だけでご飯を食べようとして争ってしまっているのではないか。その意味では、この社会の優れた条件を自ら使えなくしてしまっているのではないか、ということです。社会に信頼感さえあれば、誰かが誰かに食べさせてあげようとするのではないのでしょうか。この信頼こそがこれから重要な鍵となると思います。

先生という言葉は、先に生まれているということであり、それは、社会からつまり先に生まれた人たちから生をうけているので、この社会で、誰かに最初に食べさせてあげる役割をになって、その負債を返そうとする人のことです。そうであれば、学校の先生方がこういう仕事をしっかりとできるようにしていかないといけない。そうすることで、子どもたちが、そういった仕事を引き継いでいける、つまりこの社会をきちんと担っていくような社会にしていく必要があるだろうということです。

岐阜市は、私たちが関わらせていただいた限りですが、学校教育においては、そういった条件をしっかりと持っていると思いますので、是非ともよい形で展開できればと思っております。以上です。

○事務局 ありがとうございます。只今の説明等を踏まえまして、ご意見をお願いします。

○細江市長 牧野先生からよいお話をお聞きしましたが、教育というのは日本が生き残っていく唯一の道です。その大切な教育を、先生一人にお任せするというのは無理なことです。総力戦でいくしかない。先ほどおっしゃっていた先生としての専門性に特化していくというのは極めて重要であると思いますし、地域や家庭ももっと学校と関わっていくということがポイントだと思います。私たちはともすると、寄らば大樹の陰のように考えがちで、学校や塾では方法論を学ぼうとなるのですが、一度大きな会社に入ればそれで一生安泰だというビジネスモデルが、Society5.0あるいは、第4次産業革命の時代になると陳腐化してすることになります。そういうことを理解した上で、私たちも政府もみんな新しい時代の教育を考えていきたいと思うところです。

○横山委員 今の市長の話に繋がりたいと思いますが、個人戦から総力戦へというのはその通りだと思います。学校というのは地域コミュニティの核であるので、その中で単独で成り立っているわけではないと思います。先生が疲れ切っていることが原因かもしれませんが、地域との関わりを警戒するということがあるかもしれません。敷居が高いというのも学校側がそうしているのかもしれません。そのあたりを解消しないと地域コミュニティという総力戦の体制にならないと

思います。

○牧野教授 おっしゃることはそのとおりだと思います。学校の先生方は大変な思いをされているので、そこをもっと解きほぐしていく必要があると思います。もう少し地域の方で、先生方の負担感を減らすような環境をつくれるとよいと思います。今回の共同研究において、地域にプラットフォームを作って、まずは、学校の中ではなく放課後に、学校と地域が協働できる仕組みがつかれないかと考えています。

○川島委員 今のお話にも関連して発言させていただきます。ご発表の中で、私が最初に問題意識を共有させていただけたと思ったところは、学校は教育機関たり得ているか、学校は福祉機関化していないかというところです。

この取組みについて、地域と学校の連携を進める際に、学校の負担が増えてはいけなし、教育委員会が取組む上では子どもを中心としたものでなければならないということで議論が始まりました。こういったことを念頭において議論をしていく中で、まずは今回の研究成果を見つめ、あるべき姿を目指していきましょうということで、先生方が疲弊しているという事実は受け止めた上で、しかし、先生として為すべきことはしていただかなければならないですし、また一方で、地域にお願いできる部分についてはお願いしていかないといけないといった議論をしていくことは大変重要だと思っております。

このテーマで議論を進めていく中で考えることは、地域が良くなると学校が良くなる、学校が良くなると地域が良くなるという循環をどう構築するかということです。これまで会議の中でご報告いただいた調査においては、地域内の大人の連携がよい地域の生徒は、学習意欲や学力が向上しているということでした。地域が良くなると学校が良くなる、学校が良くなると地域が良くなるというモデルを示すことができれば、地域と学校それぞれが同じ方向を向いて協力関係を築いていくことができると思います。コミュニティ・スクールやスーパーシニアの育成・活躍の場づくりといった施策がこの目指すべきところに向かっていくような流れになることを期待しております。

○中島委員 私はスーパーシニア教育学講座を受講させていただきました。大変楽しい講座をありがとうございました。色々な分野で働いている方や主婦の方がとても熱心に受講されていました。事務局にはお伝えしたのですが、人材リストの登録票について、アンケート形式で記入するだけで終わってしまい、講座修了者自身が、自分には何ができて、どう活用していただけるのかということがはっきりわかりませんでした。今後、先生方のお手伝いや、子どもと関わる活動において、具体的にシニアを活用していくためには、教育委員会のコーディネーターが人材リストから学校に送り出す方の人となりなどをしっかりと把握していないと、逆に先生方の仕事が増えることになりかねないと思います。

教育学講座では、私も子どもたちと一緒に給食を食べましたが、子どもたちが一生懸命お話を

してくれました。また、それを聞いているシニアの皆さんもとてもよい顔をされていました。核家族が増え、子どもたちが一人で食卓についていることも多い中、会話をしながらご飯を食べるということは、子どもたちにとってもよい時間になっていると思います。

登録票の中で、行うことのできる活動を選択するところに「昼休みに一緒に子どもたちと遊ぶ」という項目がありました。私は自分の子どもを二人育てていますが、親の願いとしては昼休みに先生方に子どもを見てもらいたいと思います。それは、いつも元気に外で遊んでいる子どもが、ある日教室から出てこなくなったとか、いつも一緒に遊んでいるグループから一人の子どもが外れていたといったことを見つけてもらえるのは昼休みなのです。いじめのアンケート調査をするよりも、昼休みに先生が子どもたちと遊んだ方が、子どもたちの様子がよく分かるので、それを地域の方に委ねてしまうと子どもたちの状況が見えなくなってしまいます。

○細江市長 今おっしゃったこともよくわかるのですが、ウィリアム・アーサー・ウォードの言葉に、「普通の教師は、ただしゃべるだけ。良い教師は、説明する。優れた教師は、自らやってみせる。偉大な教師は、やる気を起こさせる。The great teacher inspires.」という言葉があります。これは先ほど牧野先生がおっしゃった教育者としての専門性に特化してほしいということです。まさに最後の「The great teacher inspires.」。これだけを先生が行う。つまり、勉強することがいかに楽しくて、いかに役に立つかということをしかりと伝えてあげることと専念するということです。ただしゃべる、説明する、やってみせるというのは、できれば地域の人たちで、あるいは親がやってあげるとよいのではないかと思います。

○武藤委員 モデル校区はそうではないかもしれませんが、地域の側にも警戒感があり、学校のためにまた何かやらなくてはならないのではないかと思います。

本日のお話を聞いていて、学校、地域、保護者がそれぞれの役割分担をお互いに理解していて、皆が同じ方向を向いてやっていくとこんなにもうまくいくということはこのモデル研究で示せて、それをあらゆる場面で皆に伝えていけるとよいのではないかと思います。

学校が色々なことを抱え込んで一生懸命頑張っているということは常々感じているところですが、もう少し学校側から保護者の方などに学校の考えなどをお話していけるとよいのではと感じています。

○足立委員 私は内科医をしております。出生率が高まればよいと思っていますが、今後ますます少子高齢化の時代になっていくのだろうと感じています。人生100年時代と言われていますが、高齢で元気な方がたくさんいらっしゃいます。80歳代くらいまでは元気に社会と関わっていただけますし、市長がおっしゃったマルチステージではないですが、勉強と働くことと休息の3つは80歳代くらいまで並行してやっていただかないと、今後の社会は成り立たなくなるのではないかと感じています。その中で「教育」が大事になりますし、牧野先生がお話された柏市でのコミュニティー・カフェのような取組みが公民館などで広がっていくとよいと思います。岐阜市でも既にメデ

メディアコスモスには、カフェやコンビニがあり、高齢者も含め様々な世代の方が利用しています。将来的には、各地域の公民館がこのメディアコスモスの少し規模の小さいものという形になるのかなと思ったりしています。

また、働き方改革については、医学界でもそうですが雑用ばかりが増えている気がします。書類が増えて、患者と向き合うよりも書類を作成するのに時間を取られてしまっているということがあります。先生方においてもそのような傾向があるのであれば、改革していただき、子どもたちと向き合う時間を長くし、一人ひとりの子どもをしっかりと見ていただきたいと思います。そうすることで不登校やいじめが減らせるのではないかと思います。

○横山委員 教師の働き方に関して、どんなことに多忙感を感じているのかなど、私たちには実態がわからない。このスーパーシニアの取組みは働き方改革と結びつくものだと思っていますので、教師や学校が抱える課題が明らかになれば、内容にもよりますが、その課題をスーパーシニアが担うこともできるでしょうし、教育学講座ではそのための学び、カリキュラムを行うこともできると考えます。そのためにもまずは課題を明らかにする必要があります。

人生100年時代ということで、余裕のある中での時間を活かすという意味合いがかつてと比べて変わってきています。そうした中で、このスーパーシニアは先例になると思います。そのためにもスーパーシニアが活躍する場と内容について、現場のニーズとマッチングできるようにしたいといけないと思います。

○川島委員 岐阜市では小学校の統廃合がある程度進んでいて、この4月にも一つの新しい統合校ができたのですが、一方の地域では学校がなくなって地域の方々自身が学校の大切さを実感しています。学校が無くなって喪失感を感じているのは子どもよりも地域の大人や高齢者であり、こういった点からしても、私たちが評価しきれていない学校の機能、地域における役割、大切さというものがあります。こういったものをしっかりと浮き彫りにして、地域で学校を守っていくことが大切だと思います。

先生の多忙については、皆さん大変ご苦労されているとは思いますが、全員ではなく、偏りがあるのではないかとも思っています。横山委員ご指摘のとおり、まずは実態調査をしっかりと行うことが大切だと思います。昨日、地元の地域で防災訓練があり、学校の先生方もいらっしゃいましたが、土日もなく地域の行事に参加されているという事実がありますし、夜間や休日の部活指導など、先生方が大変ご苦労されているのも事実だと思います。ただ、先生方全員ではなく一部の方だけかもしれないということも意識しながら、実態に即した働き方改革を進めていきたいと考えます。

○早川教育長 学校がSociety3.0の状態のまま、ということについて、もう少し説明してもらえますか。

○牧野教授 学校は基本的には大量生産、大量消費のための人材育成のシステムであり、国家という枠組みが前提となっています。今はもうそういった時代ではなくなっているのに、学校は未だに一斉教育、画一的な教育をしようとするシステムのままであるということです。

一つよろしいでしょうか。私たちのこの共同研究に対する向き合い方は、先生方の多忙感の解消ではなく、結果的に先生方が楽になるかもしれませんが、基本的には子どもをどう育てるかという考え方で取り組んでおりますので、その点をご理解いただきたく思います。

○事務局 それではお時間もまいりましたので、本日の会議を終了したいと思います。ありがとうございました。

(15時30分閉会)